

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

設立年月日 平成2年11月28日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 功一	基本財産等	437,000千円	県出資等額及び比率	210,000千円	(48.1%)	所管部課名	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課					
設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。												
事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発												
関連法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、新秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤			4	2	6
		4		2		5		11	役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し
目標	収益事業として使用済み太陽光発電パネルのリユース・リサイクルを推進するPVCJ事業に取り組み、大量廃棄を迎える2030年代に向けて事業規模の拡大を図り全国展開を目指すこととする。 また、法人全体の運営においては、経費節減等に継続的に取り組み、黒字転換を達成したR5年度以降においても、引き続き収支均衡又は黒字経営を維持していくこととする。 【目標】法人全体の収益 R4年度 赤字 R5年度 黒字転換 R6年度以降 収支均衡以上				
取組	以下の取組を展開することにより、収支均衡又は黒字経営の維持を図る。 ・固定費等の経費節減の徹底を図る。 ・資産を適正に運用・管理し、安定した収益の維持に努める。 ・PVCJ事業の収益化に向けて、会員向けサービスの充実を図ることで新規会員の獲得につなげるとともに、鉱業関連企業や大手電力会社と連携してリユース等の収益モデルの確立に取り組むこと等により、大量廃棄を迎える2030年代に向けて事業規模の拡大を図っていく。				

3 財務

正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	472,755	33,681
基本財産・特定資産運用益	188	
受取会費・受取寄附金	442,600	4,600
受取負担金	4,007	4,002
事業収益	15,699	11,240
受取補助金等	928	1,095
その他の収益	9,333	12,744
経常費用	27,937	25,138
事業費	22,838	19,971
管理費	5,099	5,167
人件費(事業費分含む)	3,112	2,632
当期経常増減額	444,818	8,543
経常外収益	6,229	
経常外費用		3,691
当期経常外増減額	6,229	3,691
当期一般正味財産増減額	451,047	4,852
当期指定正味財産増減額	437,200	1,296
当期正味財産増減額合計	13,847	6,148

貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	66,759	68,905
固定資産	418,546	416,479
資産計	485,305	485,384
流動負債	9,976	3,907
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	9,976	3,907
指定正味財産	383	1,680
うち基本財産充当額		
一般正味財産	474,946	479,797
うち基本財産充当額		
正味財産計	475,329	481,477
負債・正味財産計	485,305	485,384

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	1692.2%	134.0%	1558.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	669.2%	1763.6%	+1094.4
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	97.9%	99.2%	+1.3
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	-

要支給職員なし。

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

## 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 法人全体の収益：6,148千円(前年度：13,847千円、目標：収支均衡以上)			【令和6年度実績】 当期正味財産増減合計：6,148千円(前年度：13,847千円)		
【自己評価】 PVCJ事業については、新規会員6者(全会員数：23者)を獲得し組織体制の強化を図るとともに、環境省事業の一部業務を受託した。 また、資産の適正な運用・管理により、投資有価証券運用益収入12,413千円(前年度：9,213千円)を得ることができた。 以上の取組により、法人全体の収益としては黒字を確保し、目標を達成することができた。 今後は、PVCJ事業において、使用済太陽光発電システムの適正な処理ルートの構築に向けた取組を、関連企業等と連携して進めていく。		評価	B		【自己評価】 令和5年度に組替を行った運用資産の適正な運用・管理により2期連続で黒字を確保し、機動的な事業展開が可能となったことから、今後は県北地域の資源リサイクル関連企業のPR強化等を通じてより一層資源リサイクル産業の振興を図っていく。 PVCJ事業については、新規会員の獲得及び商標使用料の低減等により、今後の事業収支改善への道筋をつけた。
			評価	B	

## 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 PVCJ事業は、新規会員の獲得や環境省事業の一部業務の受託により、運営の安定化が図られた。今後は太陽光発電設備のリサイクル等に関する国の法制化の動きに対応して、新たな運営体制への移行について検討を進めていただきたい。			【所管課評価】 資産の運用・管理により、財団の運営に必要な十分な水準の運用益収入が得られた。引き続き適正な事業規模を維持しつつ健全な運営に努めていただきたい。		
		評価	B		

## 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	PVCJ事業による新規会員の獲得や環境省事業の受託のほか、課題だった商標使用料の低減を図り、今後の事業収支改善への道筋をつけたことは評価できる。 一方、法人の収益はここ数年で目まぐるしく変動しているため、早期に健全な運営体制を構築してもらいたい。

## 【委員からの提言】

PVCJ事業に関しては、新規会員の獲得など課題が継続されていることから、事業単独で収支均衡が図られるよう、今後も改善を図っていく必要がある。

## 委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
国の太陽光パネルのリサイクルに関する法整備について情報収集を行い、その内容に応じて今後の活動の方向性を検討していく。 安定した収支となるよう資産の運用・管理に努めるとともに、資源リサイクルに係る研究開発や普及啓発といった、公益目的事業を機動的に実施する運営体制を構築する。	国が進めようとする太陽光パネルのリサイクル法制の内容を注視し、それに対応した活動の方向性や体制のあり方について検討を進めていただきたい。 法人の収益に関しては、公益目的事業を機動的に展開しながらも、安定的な収支を維持できるよう適宜助言を行っていく。